

最終年度用

作成日： 令和 8 年 8 月 26 日
担当課： 福祉 部 障がい福祉 課

令和 7 年度 指定管理者導入施設 管理運営評価シート（標準例）

1 評価対象施設の概要

施設名称	生駒市福祉センター				
所在地	生駒市さつき台2丁目6－1				
指定管理者名	生駒市社会福祉協議会	指定期間	開始日	平成 28 年 4 月 1 日	
利用料金制適用区分	不適用		終了日	令和 8 年 3 月 31 日	
選定方法	非公募	評価実施年	指定期間 10 年のうち 10 年目		
設置目的	生駒市の社会福祉事業の推進、社会福祉活動の育成と市民のふれあいを図り、福祉の増進に資するため				
主な実施事業等	福祉センターの使用許可に関する業務 障がい者及び高齢者の教室、市民向けの講座の実施に関する業務 意思疎通支援事業・社会参加促進事業				

2 利用実績

利用区分等	単位	予定(計画・目標)	利用実績	対前年度比	増減の理由等
各種教室	人	5,519	5,447	98.7%	
手話通訳者派遣	件	214	217	101.4%	
要約筆記者派遣	件	37	40	108.1%	
各種講座	人	808	1,003	124.1%	前年度非開催の点訳講習会開催や手話講座受講者数の増加

3 事業収支

		事業計画	事業報告（実績）	（参考）前年度実績
収入計 A		60,857,000	60,786,769	77,146,093
指定管理料		60,172,000	60,159,000	75,197,000
利用料金収入 C				
自主事業収入				1,254,120
その他		685,000	627,769	694,973
支出計 B		60,487,000	59,871,327	79,977,940
指定事業費		60,487,000	59,871,327	78,723,820
うち人件費 D		27,458,000	26,235,465	42,589,372
うち再委託料 E				
自主事業費				1,254,120
事業収支 A-B		370,000	915,442	-2,831,847
利用料金比率 C/A				
人件費比率 D/B		45.4%	43.8%	53.3%
再委託費比率 E/B				
補足説明（必要に応じて記入）				
権利擁護支援事業は令和 7 年度から指定管理業務外となった。				

4 総合評価等（最終年度の管理運営に対する評価）

市の評価
指定管理期間を通じ、センター条例、基本協定書及び事業計画に基づき、市と連絡調整を図りながら適切な管理・運営に努めていただいた。また、長年の施設運営で培った経験やノウハウを活かし、障がい者団体やボランティア団体、各種事業者等と連携しながら、利用者のニーズを踏まえた事業運営に取り組んでいただいた。 令和 7 年度は指定管理期間の最終年度であったが、これまでの実績を活かし、地域における福祉の増進に資する活動拠点としての役割を果たしたことを評価している。指定管理期間を通じて適切な施設運営に努め、障がい者や高齢者等の福祉の向上に寄与したことを評価したい。